

2026年6月16日 全13頁

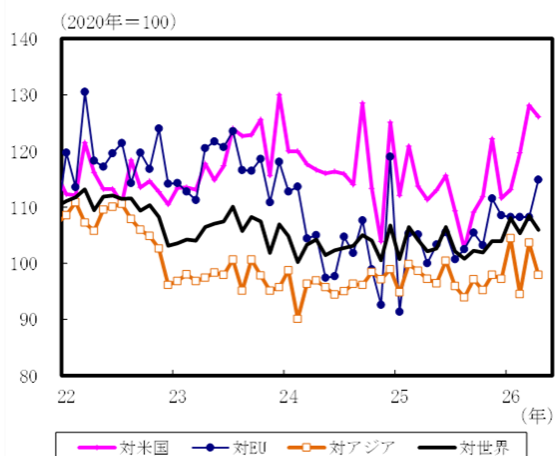
## 経済指標の要点（5/21～6/16 発表統計）

経済調査部 エコノミスト 横田 凱  
エコノミスト 龐 鈞文  
調査本部 伊藤 凜花  
中山 琳太郎

### [要約]

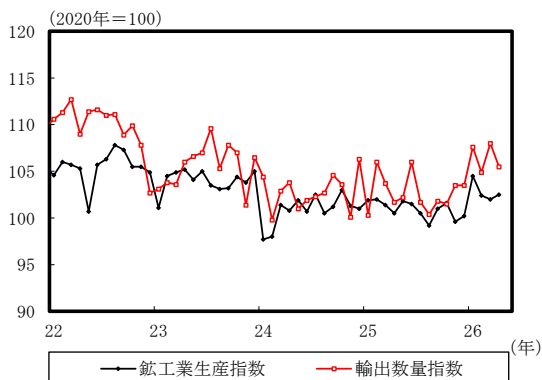
- 【企業部門】2026年4月の輸出数量は減少した一方、生産は小幅に増加した。輸出数量指数は前月比▲2.3%だった。中東向けの自動車輸出台数が大幅に減少したほか、中国向けの半導体輸出数量も減少した。鉱工業生産指数は同+0.5%だった。汎用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業などで増産となった。
- 【家計部門】2026年4月の個人消費は小幅に増加したとみられる。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+1.6%で、CPIで実質化した商業動態統計の小売販売額も同+0.7%だった。完全失業率は2.5%と前月から0.2%pt低下した。失業者数は前月差▲7万人、就業者数は同+61万人で、雇用環境は前月から改善したようだ。

### 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



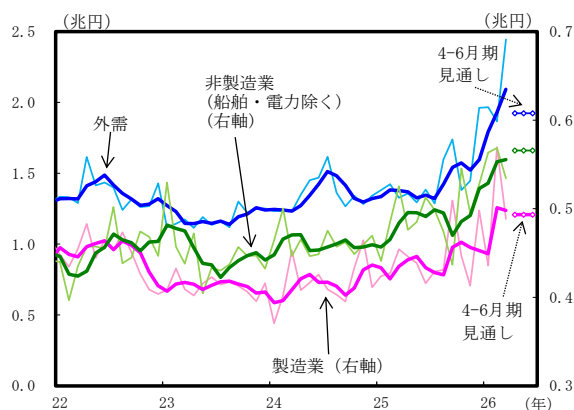
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

### 需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2026年4月の貿易統計（確速）で、輸出金額は前年比+14.8%と8カ月連続で増加した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲2.3%だった。中東情勢の悪化を受け、中東向けの自動車が大きく減少した。中国向け半導体関連財の減少も全体を押し下げた。他方、輸入金額は前年比+9.8%だった。価格上昇が主因だ。もっとも、全世界からの原油及び粗油の輸入数量は同6割減少した。

先行きの輸出数量は弱含む見通しだ。AI・データセンター需要は輸出を下支えするものの、原油の調達難による国内素材産業の減産が輸出を抑制する可能性や、中東向け輸出の停滞には引き続き注意が必要だ。

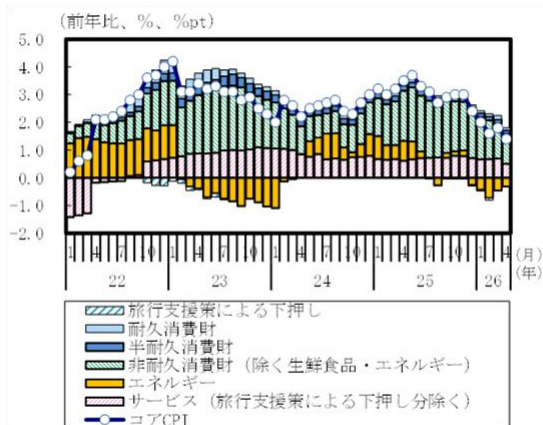
2026年4月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は前月比+0.5%だった。汎用・業務用機械工業（同+4.4%）は一般用蒸気タービン、電気・情報通信機械工業（同+2.7%）はネットワーク接続機器が増産となった。他方、自動車工業（同▲2.4%）は駆動伝導・操縦装置部品、無機・有機化学工業（同▲1.8%）はナフサ由来の品目が減産となった。出荷指数は同+1.3%、在庫指数は同▲0.3%、在庫率指数は同▲0.9%だった。

先行きの生産指数は軟調な推移を見込む。堅調なAI・データセンター需要が生産を下支えするものの、原油や石油製品の調達難や、中東向け輸出の停滞が下押し要因となろう。

2026年3月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は、前月比▲9.4%と2カ月ぶりに減少した。前月の大型案件による急増の反動減が見られた。製造業は同▲14.2%と2カ月ぶりに減少した。非鉄金属（同▲88.0%）や造船業（同▲51.2%）などで減少した。非製造業は同▲6.0%と4カ月ぶりに減少した。その他非製造業（同▲27.9%）や農林漁業（同▲13.5%）などで減少した。外需は16件の大型案件で大幅に増加した。

先行きの機械受注は緩やかに増加しよう。省力化投資やデータセンター向け投資などが期待される。ただし、中東情勢の影響が長期化すれば、企業は収益悪化などを受け、設備投資に慎重になる恐れがある。

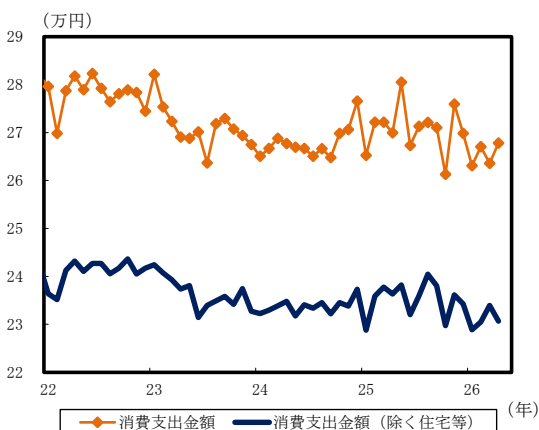
## 全国コア CPI の財・サービス別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

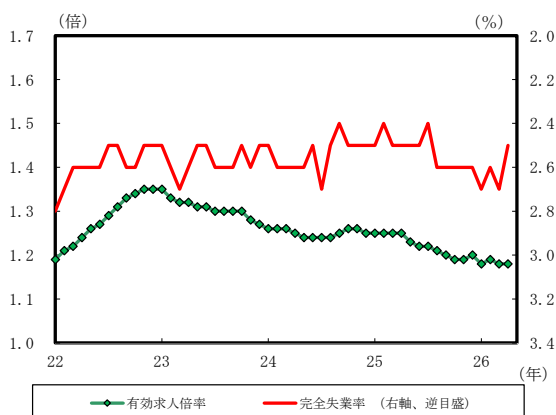
## 実質消費支出



(注) 二人以上世帯の季節調整値。2020年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 完全失業率と有効求人倍率



(注) いずれも季節調整値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2026年4月の全国コアCPI (除く生鮮食品) は前年比+1.4%と前月から伸び率が縮小した。私立高校授業料や公立小学校給食費の実質無償化などの施策がサービス価格の上昇を鈍化させたことが主因だ。エネルギーは3月使用分からの電気・ガス代への補助金縮小などにより下落幅が縮小した。また、新コアコアCPI (除く生鮮食品・エネルギー) は同+1.9%と伸び率が縮小した。

先行きの新コアコアCPI上昇率は2027年度まで前年比+2%台で推移するとみている。短期的には政策要因による下押しが続く一方、賃金と物価の循環的な上昇が定着しよう。原油高の影響が経済全体に波及し、物価が上振れする可能性には注意が必要だ。

2026年4月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出 (季節調整値) は前月比+1.6%だった。非耐久財やサービスへの支出が減少した一方、耐久財が大幅に増加した。環境性能割の廃止に伴う税負担の軽減を受けて自動車需要が高まった。CPIで実質化した商業動態統計の小売販売額も増加 (同+0.7%) した。総じてみれば、4月の個人消費は小幅に増加したと判断される。

先行きの個人消費は、緩やかに増加しよう。春闘での高水準の賃上げが続き、名目賃金が上昇するだろう。また、政策要因で物価の伸びが抑制され、所得環境の改善が続こう。他方、原油高が物価上昇を再加速させ、実質賃金を押し下げることで消費を下押しする恐れがある。

2026年4月の完全失業率 (季節調整値) は2.5%と前月から0.2%pt低下し、2025年7月 (2.4%) 以来の低水準となった。失業者数 (前月差▲7万人) は「新たに求職」などを中心に減少し、就業者数 (同+61万人) は、その他の非製造業や「医療、福祉」などで増加した。有効求人倍率は1.18倍と横ばいだった。総じてみれば、雇用環境は前月から改善したと判断される。

先行きの雇用環境は堅調に推移しよう。企業は高水準の賃上げを行うなど、引き続き人材確保に積極的だ。他方、中東情勢の影響で企業収益が悪化して雇用調整が進んだり、先行き不透明感の強さから採用活動が縮小したりする恐れがある。

## 主要統計計数表

### 計数表 1：月次統計

			単位	2025年		2026年						
				12月	1月	2月	3月	4月	5月			
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	100.2	104.5	102.4	102.0	102.5	-			
		前月比	%	0.6	4.3	▲2.0	▲0.4	0.5	-			
	出荷	季調値	2020年=100	98.4	102.1	100.6	99.7	101.0	-			
		前月比	%	▲1.1	3.8	▲1.5	▲0.9	1.3	-			
	在庫	季調値	2020年=100	98.6	97.8	98.1	96.3	96.0	-			
		前月比	%	0.6	▲0.8	0.3	▲1.8	▲0.3	-			
	在庫率	季調値	2020年=100	106.1	101.2	103.2	102.5	101.6	-			
		前月比	%	1.3	▲4.6	2.0	▲0.7	▲0.9	-			
第3次産業活動指数			季調値	2020年=100	104.6	106.7	105.9	105.3	106.7	-		
			前月比	%	▲0.7	2.0	▲0.7	▲0.6	1.3	-		
機械受注			民需(船舶・電力除く)		前月比	%	16.1	▲5.5	13.6	▲9.4	-	
					前年比	%	▲1.3	▲0.4	▲4.9	▲29.3	11.4	
住宅着工統計			新設住宅着工戸数		季調値	万戸	75.6	75.5	75.1	73.6	72.4	
					前年比	%	▲1.3	▲0.4	▲4.9	▲29.3	11.4	
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	94.7	▲1165.8	36.6	631.2	299.3	-		
	通関輸出額		前年比	%	5.1	16.8	4.0	11.5	14.8	-		
	輸出数量指数		前年比	%	▲1.3	8.8	▲0.9	3.6	3.4	-		
	輸出価格指数		前年比	%	6.4	7.3	5.0	7.5	11.0	-		
	通関輸入額		前年比	%	5.4	▲2.6	10.3	11.0	9.8	-		
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	▲2.6	▲1.0	▲1.8	▲2.9	▲0.5	-		
	実質消費支出 勤労世帯		前年比	%	▲3.6	▲0.7	0.5	▲3.6	▲1.1	-		
商業動態統計	小売業販売額		前年比	%	▲0.9	1.8	▲0.1	1.4	2.8	-		
	百貨店・スーパー販売額		前年比	%	1.4	3.1	2.1	1.5	2.4	-		
消費活動指数 実質			季調値	2015年=100	98.6	98.3	97.9	-	-	-		
毎月勤労統計			現金給与総額(本系列)		前年比	%	2.4	2.5	3.4	3.1	3.5	
			所定内給与(本系列)		前年比	%	2.1	3.0	3.4	3.4	3.4	
労働力調査			完全失業率		季調値	%	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	
一般職業紹介状況	有効求人倍率		季調値	倍率	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	-		
	新規求人倍率		季調値	倍率	2.14	2.11	2.10	2.15	2.11	-		
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4	-		
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	2.3	2.0	1.8	1.7	1.5	1.3		
国内企業物価指数			前年比	%	2.4	2.4	2.1	2.8	5.3	6.3		
景気動向指数	先行指数 CI		—	2020年=100	110.5	112.5	114.3	115.4	115.9	-		
	一致指数 CI		—	2020年=100	114.6	117.9	116.5	116.8	117.9	-		
	遅行指数 CI		—	2020年=100	111.8	112.1	111.9	111.6	111.2	-		
景気ウォッチャー調査			現状判断DI		季調値	%ポイント	47.7	47.6	48.9	42.2	40.8	43.6
			先行き判断DI		季調値	%ポイント	49.5	50.1	50.0	38.7	39.4	40.7

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

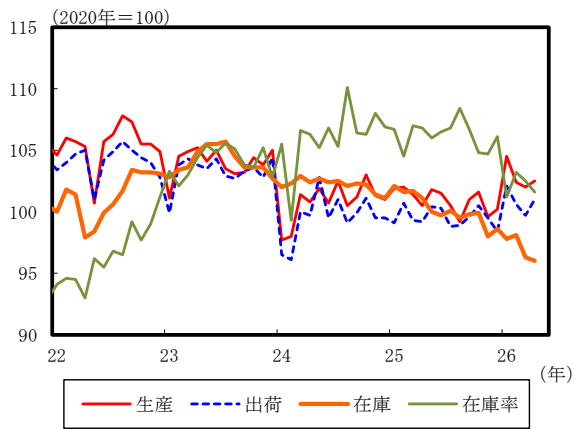
### 計数表 2：四半期統計

			単位	2025年			2026年	
				4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.3	▲0.6	0.2	0.5	
		前期比年率	%	1.1	▲2.3	0.7	1.8	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.2	0.5	0.1	0.3
		民間住宅	前期比	%	0.0	▲8.0	5.0	0.9
		民間企業設備	前期比	%	1.0	▲0.1	1.2	▲0.7
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	▲0.2	▲0.4	▲0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	0.6	0.1	0.4	0.3
		公的固定資本形成	前期比	%	0.4	▲1.0	▲0.1	1.5
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.6	▲1.6	0.2	1.8
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.1	▲0.2	0.0	0.4
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	▲0.3	0.1	0.2	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.3	0.0	0.3	
	名目GDP	前期比	%	1.9	0.2	0.9	0.6	
前期比年率		%	7.7	0.6	3.6	2.5		
GDPデフレーター			前年比	%	3.2	3.5	3.4	3.2
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	0.8	0.5	0.7	1.1
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	0.2	19.7	4.7	14.6
	設備投資		前年比	%	5.2	2.9	7.3	▲1.4
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	▲1.2	0.1	3.4	▲3.5
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	14	15	17
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	34	34	34	36
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	1	6	7
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	14	15	16
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	▲2	▲1
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲28	▲28	▲28	▲28	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

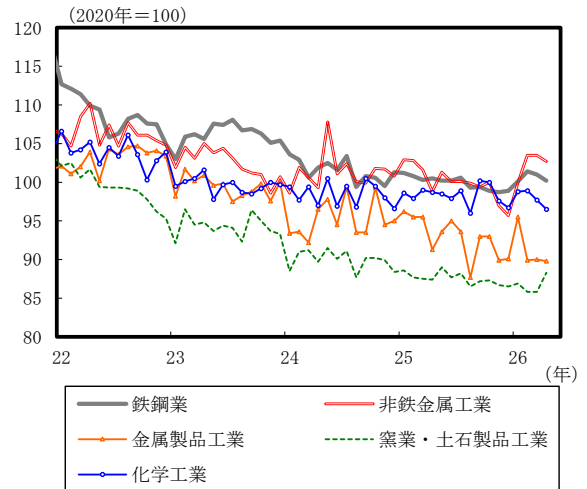
# 生産

## 鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



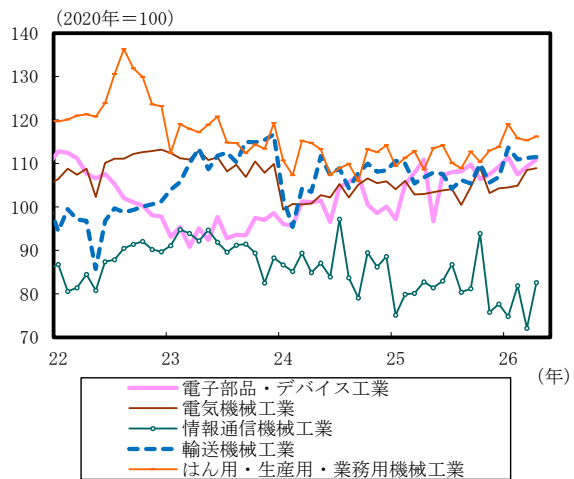
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## 業種別動向①



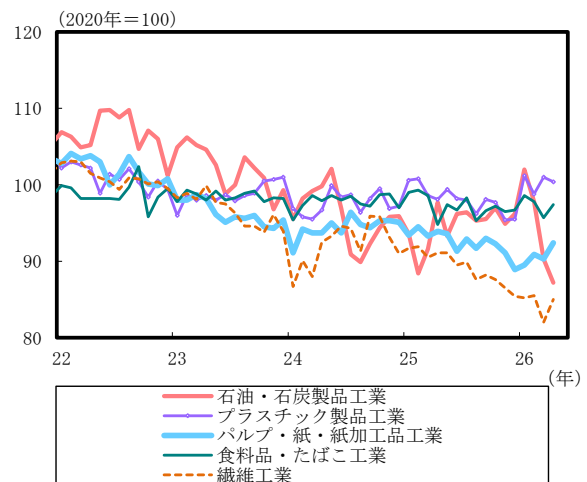
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## 業種別動向②



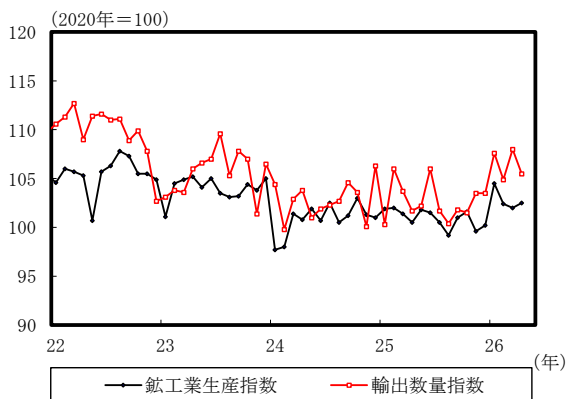
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## 業種別動向③



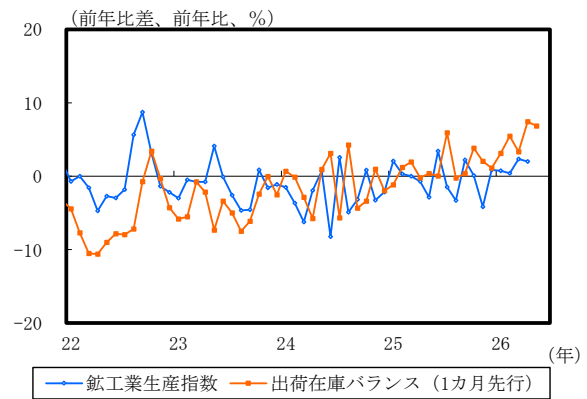
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## 鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

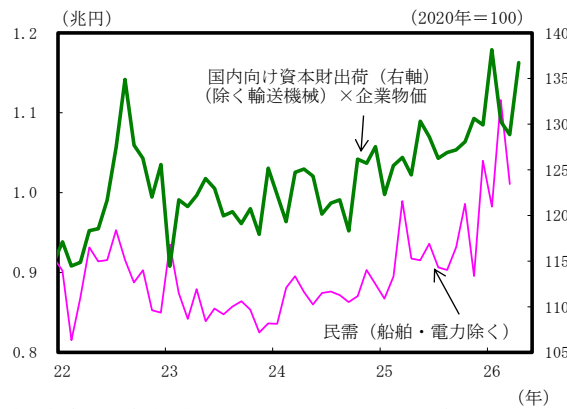
## 鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

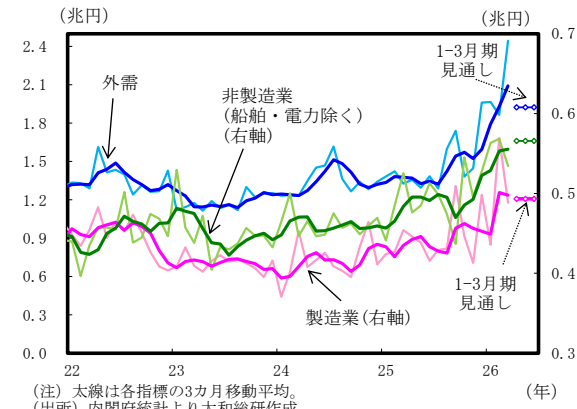
# 設備

機械受注と資本財出荷

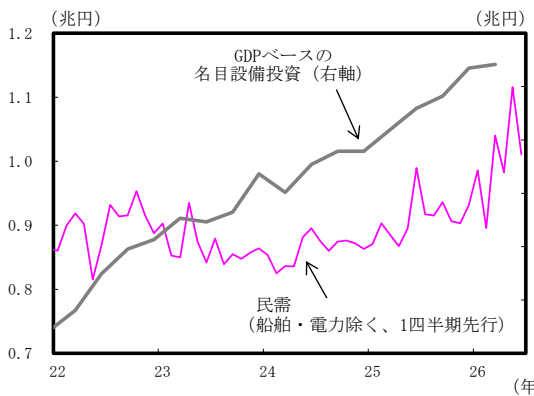


(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注

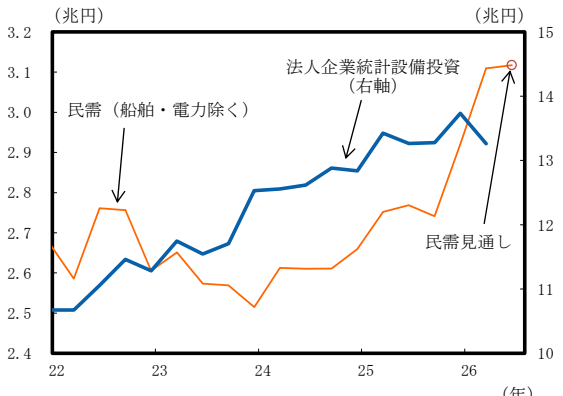


GDPベースの名目設備投資と機械受注

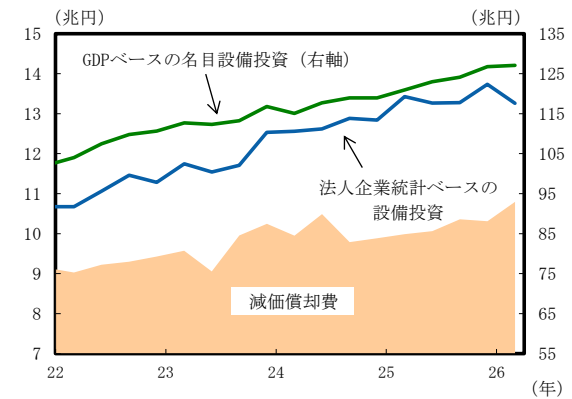


(注1) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民間) と法人企業統計設備投資



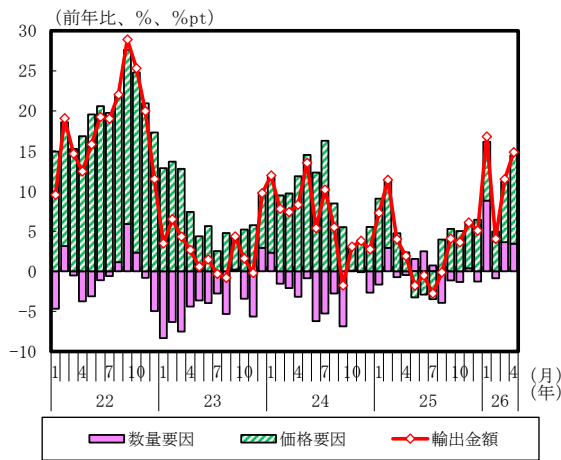
設備投資と減価償却費



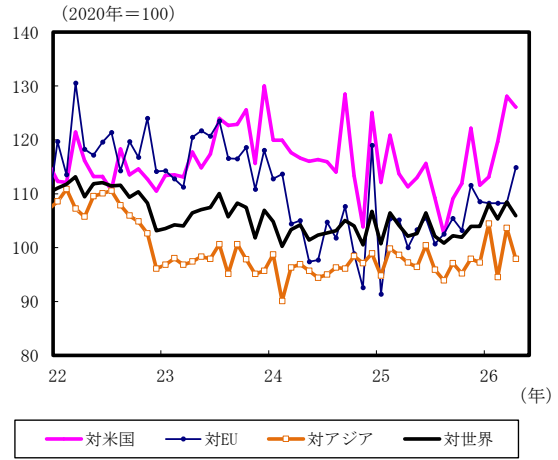
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

# 貿易

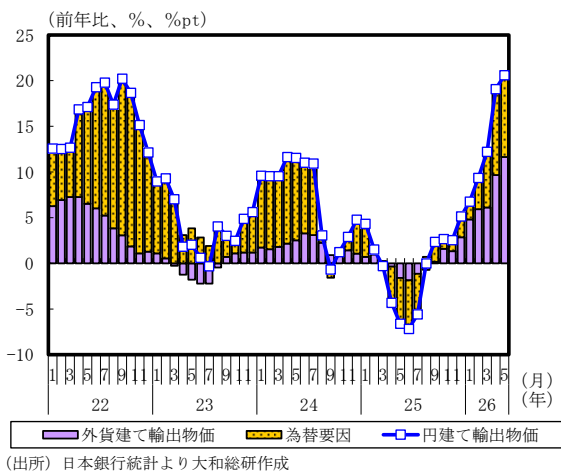
## 輸出の要因分解



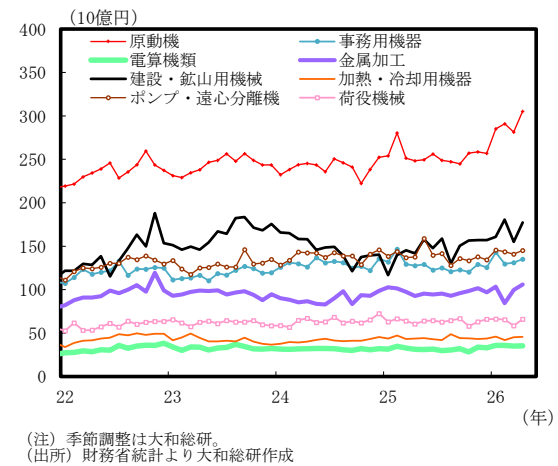
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



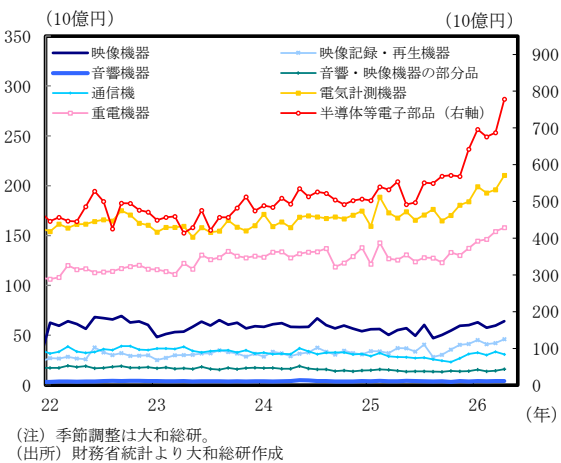
## 輸物価の要因分解



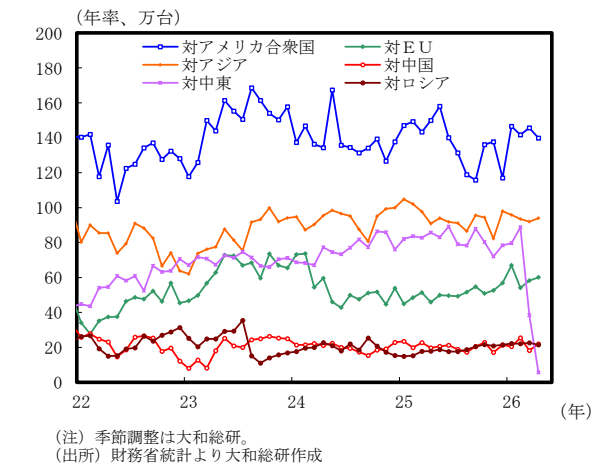
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

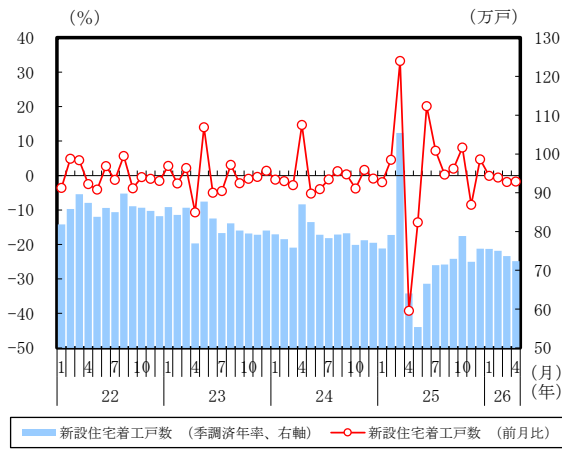


## 相手国・地域別自動車輸出台数

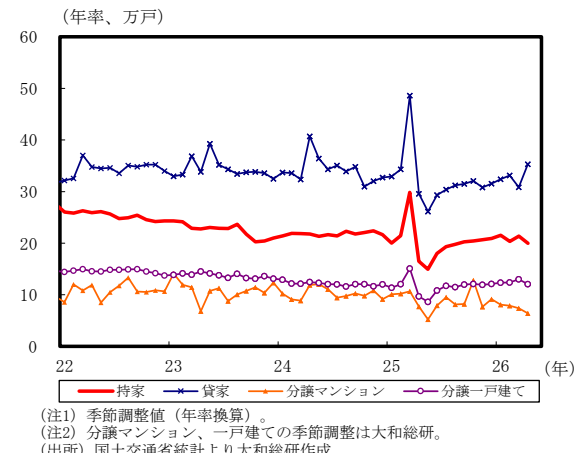


# 住宅

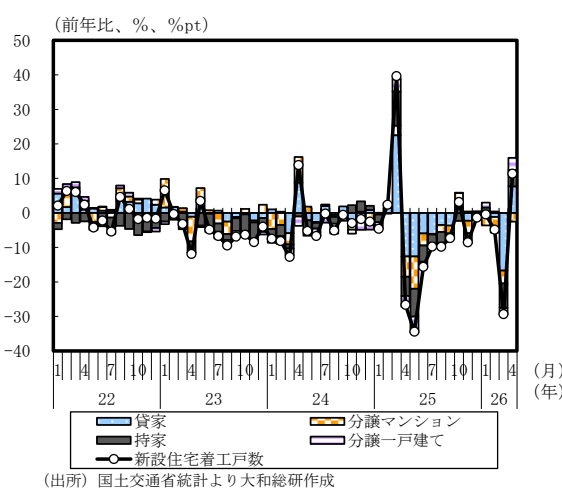
新設住宅着工戸数



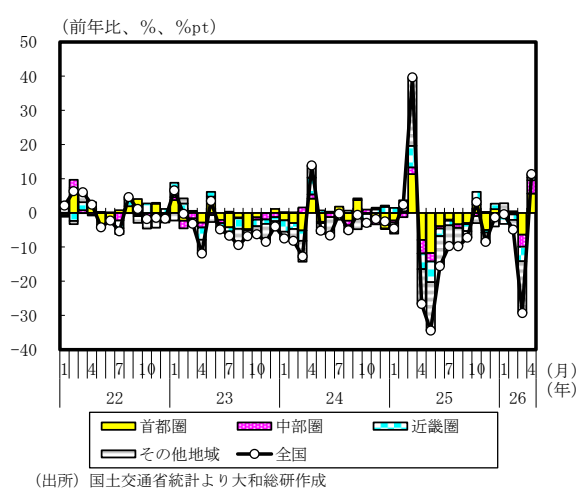
住宅着工戸数 利用関係別推移



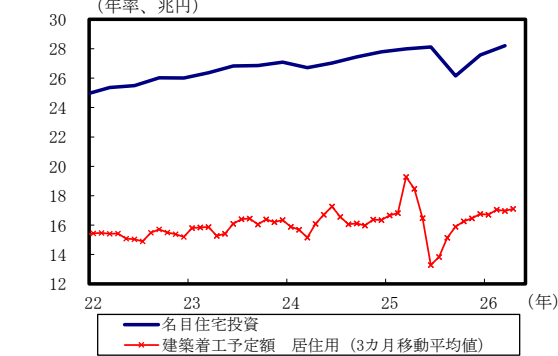
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

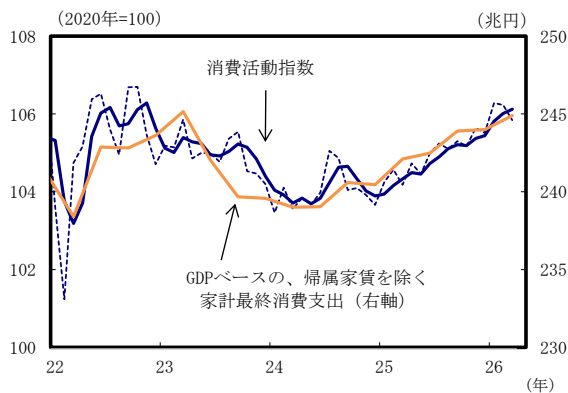


名目住宅投資と建築着工予定額



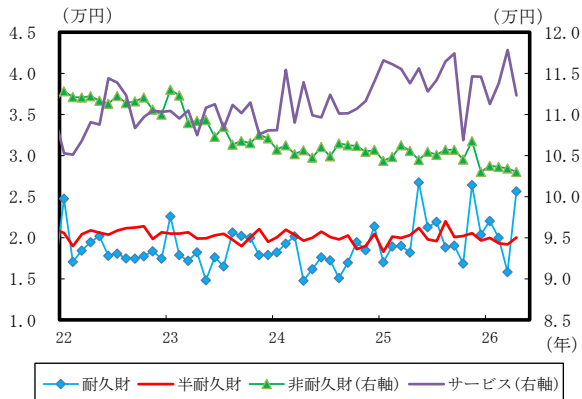
# 消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



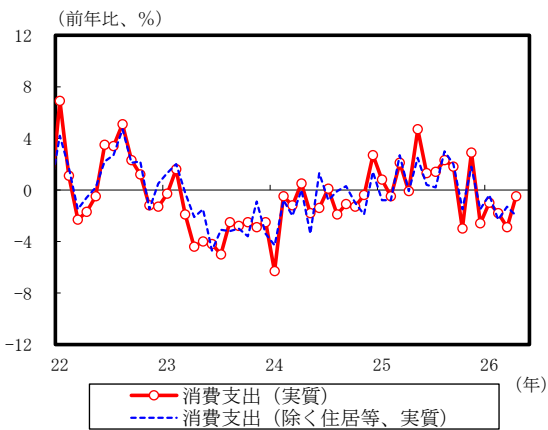
(注1) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。  
 (注2) GDPベースの家計最終消費支出は2020年基準。  
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



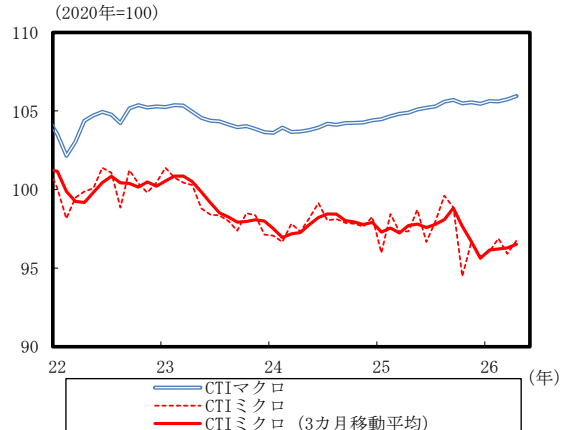
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



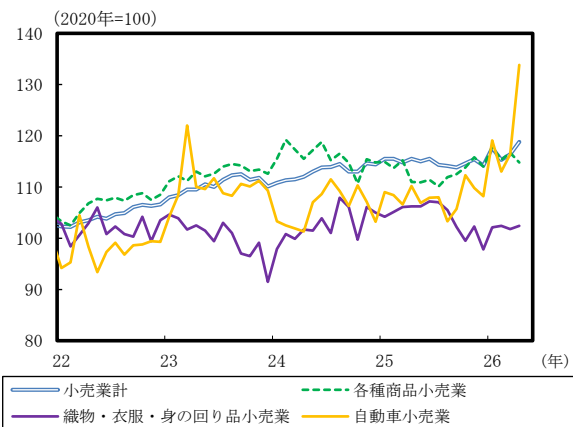
(注) 二人以上世帯。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



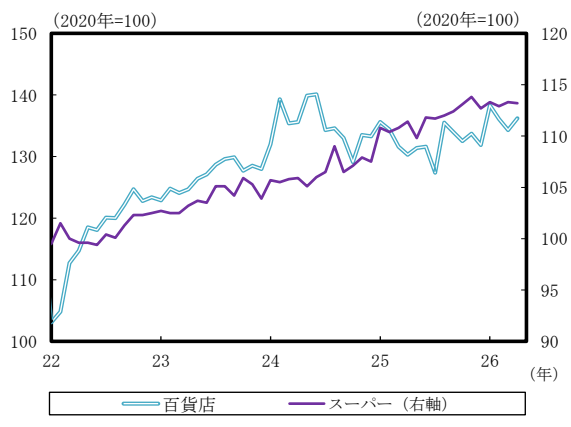
(注) CTIマイクロは二人以上世帯の季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

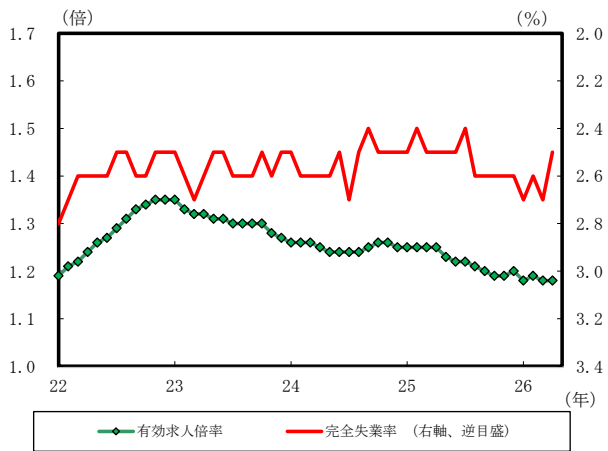
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

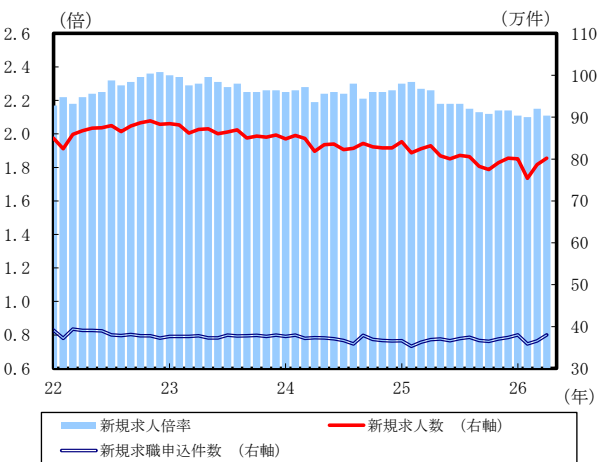
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



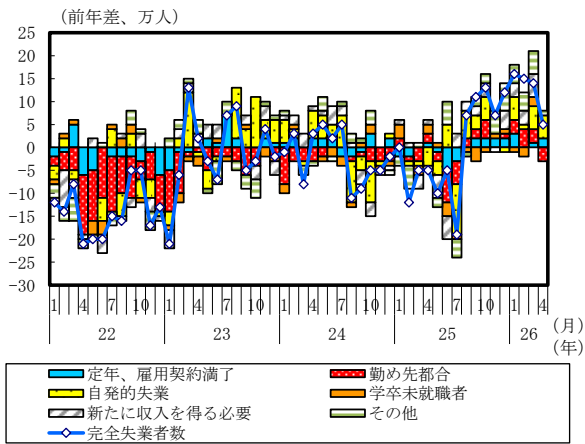
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



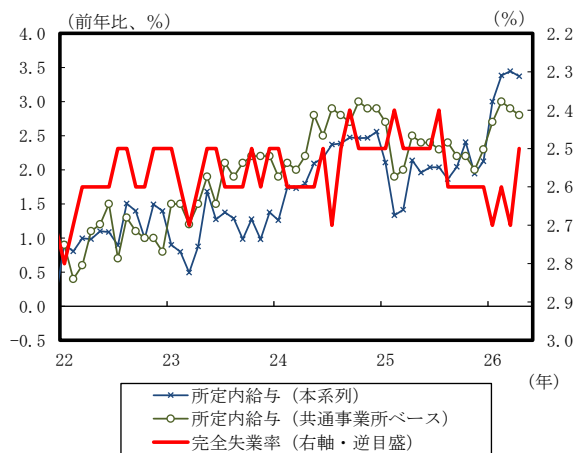
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



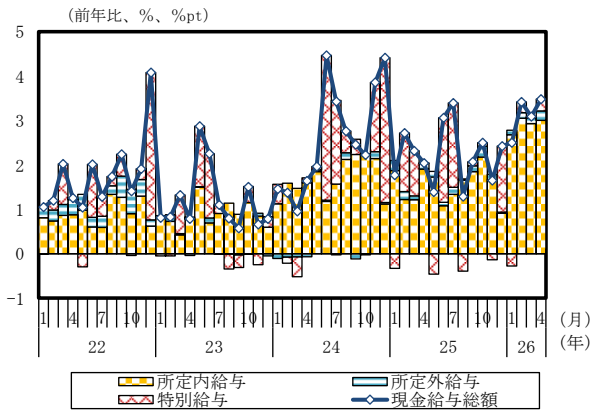
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



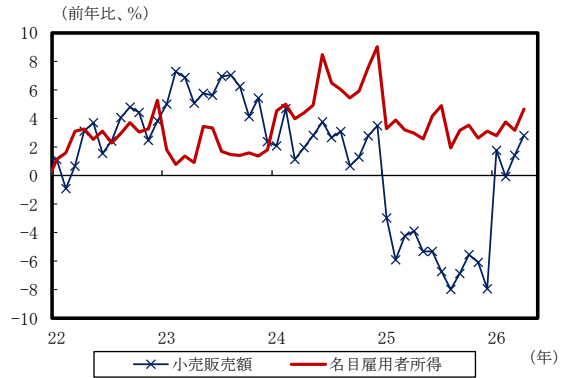
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

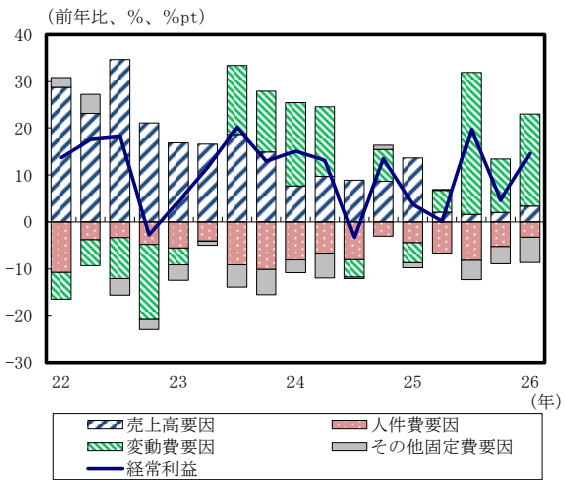
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数(現金給与総額、2020年基準) / 100×非農林業雇用者数。  
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。  
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

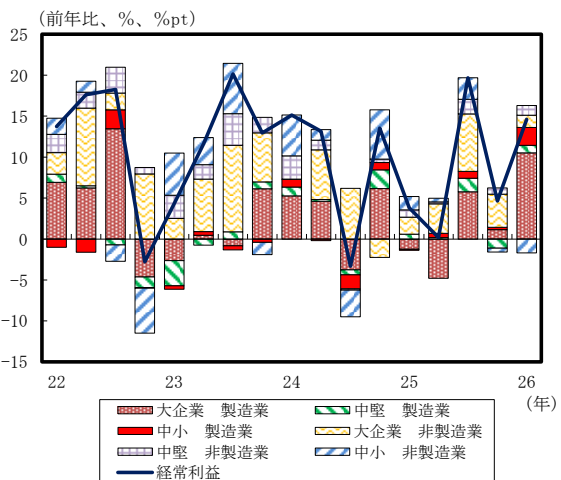
# 企業収益

経常利益の要因分解



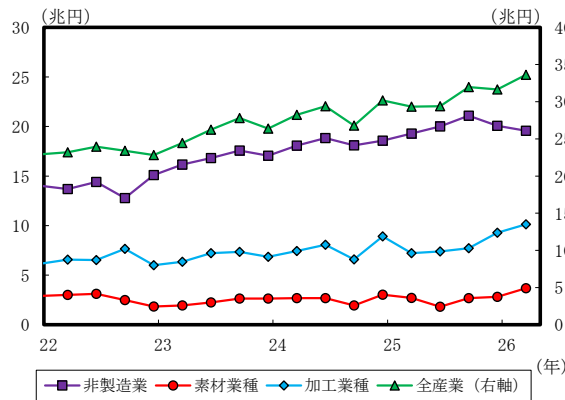
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



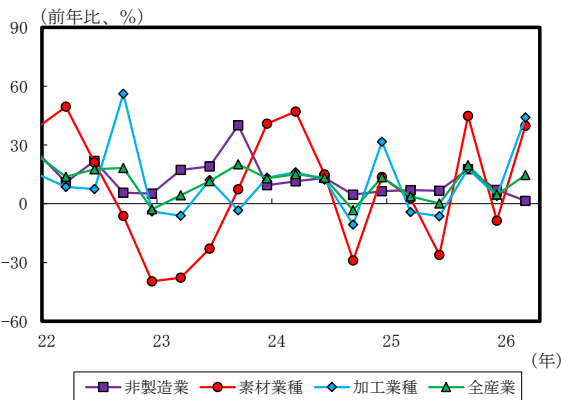
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



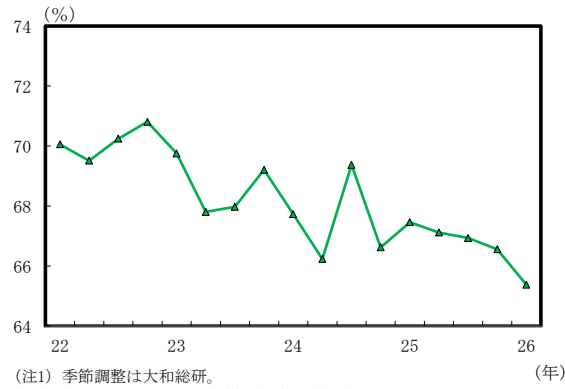
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



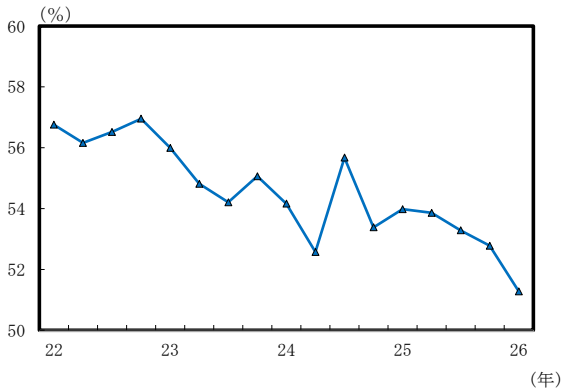
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) 損益分岐点比率 = 固定費 / (1 - 変動費率) / 売上高 × 100  
(注3) 固定費 = 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費  
(注4) 変動費率 = (売上高 - 経常利益 - 固定費) / 売上高  
(出所) 財務省より大和総研作成

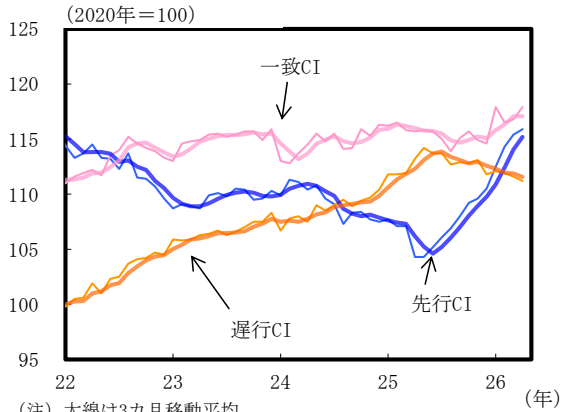
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費) × 100  
(出所) 財務省より大和総研作成

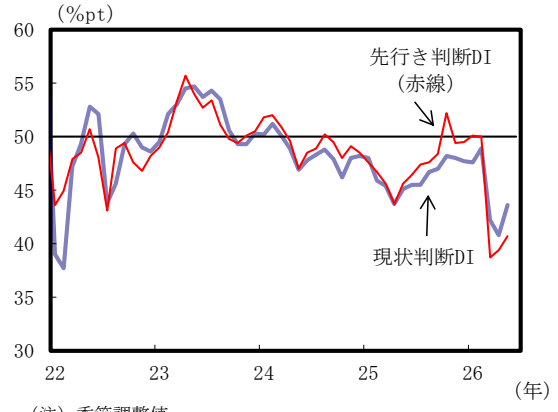
# 景気動向

景気動向指数の推移



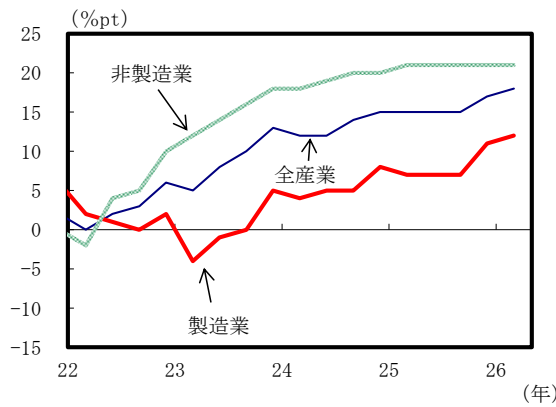
(注) 太線は3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



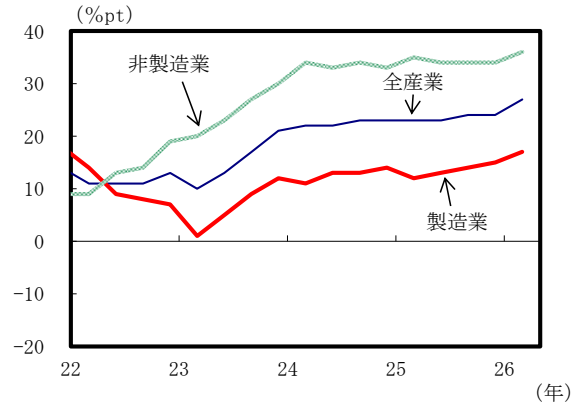
(注) 季節調整値。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



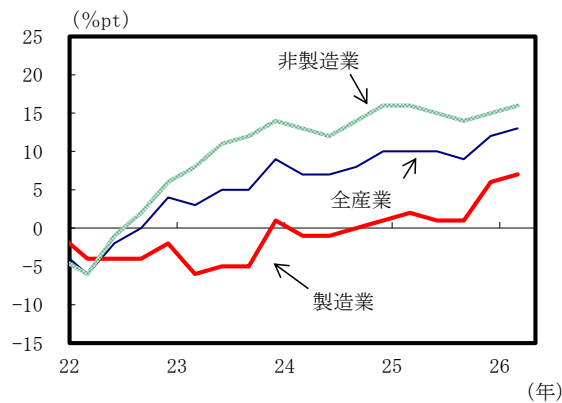
(出所) 日本銀行より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(出所) 日本銀行より大和総研作成

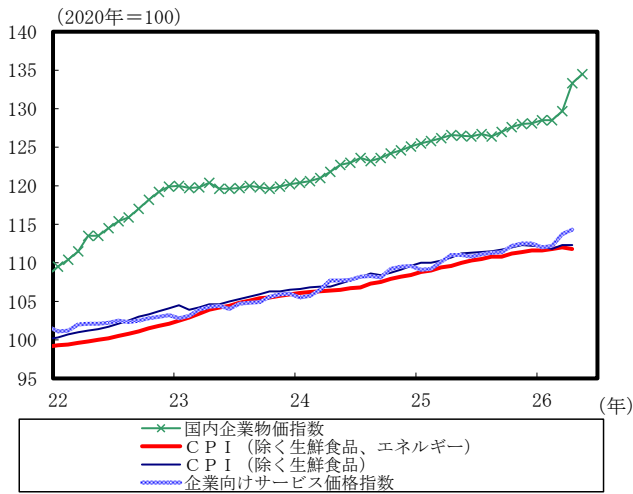
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(出所) 日本銀行より大和総研作成

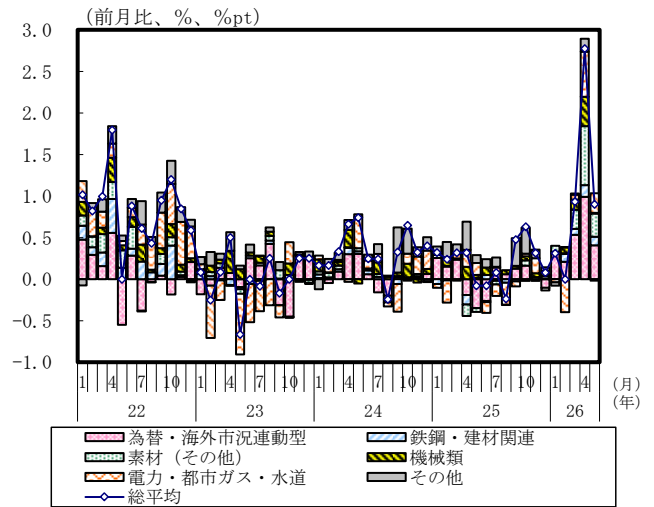
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



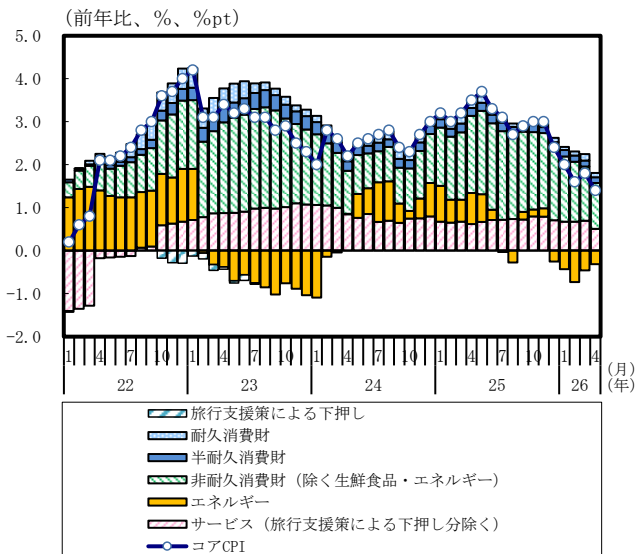
(注) CPIは季節調整値。  
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



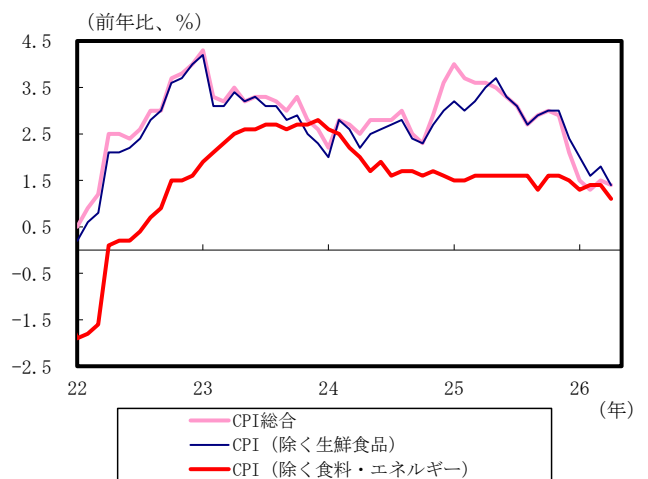
(注) 夏季電力料金調整後。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成